

ニッセイAI関連株式ファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり)/(年2回決算型・為替ヘッジなし)

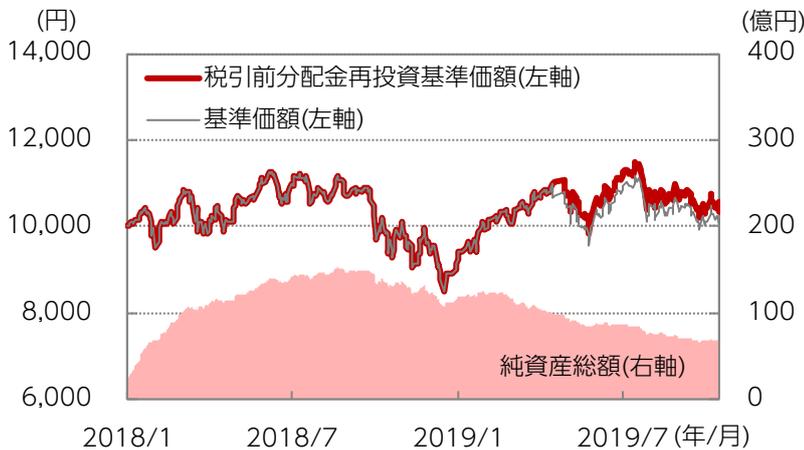
愛称：AI革命(年2・為替ヘッジあり)/(年2・為替ヘッジなし)

第4期決算と投資環境について

- 当ファンドは2019年10月25日に第4期決算を迎えましたが、収益分配方針に基づき、当決算期の基準価額水準や日本を含む世界各国の株式市況動向等を総合的に勘案して、「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」とともに分配金を100円(1万口当り、税引前)といたしました。
- 今後も徹底した調査・分析を通じ魅力的なAI関連銘柄を発掘し、投資を行ってまいります。

年2回決算型・為替ヘッジあり

基準価額・純資産の推移



分配の推移(1万口当り、税引前)

	決算	分配金	基準価額
第1期	2018年4月	0円	9,954円
第2期	2018年10月	0円	9,373円
第3期	2019年4月	300円	10,670円
第4期	2019年10月	100円	10,164円
設定来累計額		400円	

年2回決算型・為替ヘッジなし

基準価額・純資産の推移



分配の推移(1万口当り、税引前)

	決算	分配金	基準価額
第1期	2018年4月	0円	9,869円
第2期	2018年10月	0円	9,681円
第3期	2019年4月	500円	10,885円
第4期	2019年10月	100円	10,186円
設定来累計額		600円	

データ期間：2018年1月10日<設定日>～2019年10月25日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

主要投資対象ファンドのパフォーマンスは世界株式を上回って推移

2019年の株式市場は、米中貿易摩擦問題やブレグジット(イギリスのEU離脱)問題などから投資家のリスク回避姿勢が強まり乱高下する展開となっています。しかし、足元では政治リスク懸念の緩和や米欧中をはじめとした世界の主要中央銀行による金融緩和の実施などを背景に底堅く推移しています。

当ファンドの主要投資対象ファンドは、AI関連銘柄の調査・分析に深い知見を有するTCWアセット・マネジメント・カンパニーが運用しており、設定来のパフォーマンスは、世界株式インデックスを上回っています。

同社では、世界の株式市場は神経質な展開がしばらく続くものと予想していますが、米国経済の現状はインフレ動向が良好な水準で落ち着いており、金融政策が緩和姿勢であることは世界の株式市場を支える重要な要素になっていると判断しています。金融市場に下押し圧力がかかる可能性やボラティリティ(価格変動性)の拡大に引き続き注意が必要と考えていますが、いずれも大きな混乱となるような事態にはならず、経済への影響は限定的なものに留まると見込んでいます。

当ファンドは、引き続きTCWアセット・マネジメント・カンパニーが徹底した調査・分析にもとづき投資銘柄を厳選、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行ってまいります。

主要投資対象ファンドのパフォーマンス(円ベース)



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間：2016年11月30日<設定日>～2019年9月30日(日次)

世界株式インデックス：MSCI AC World インデックス

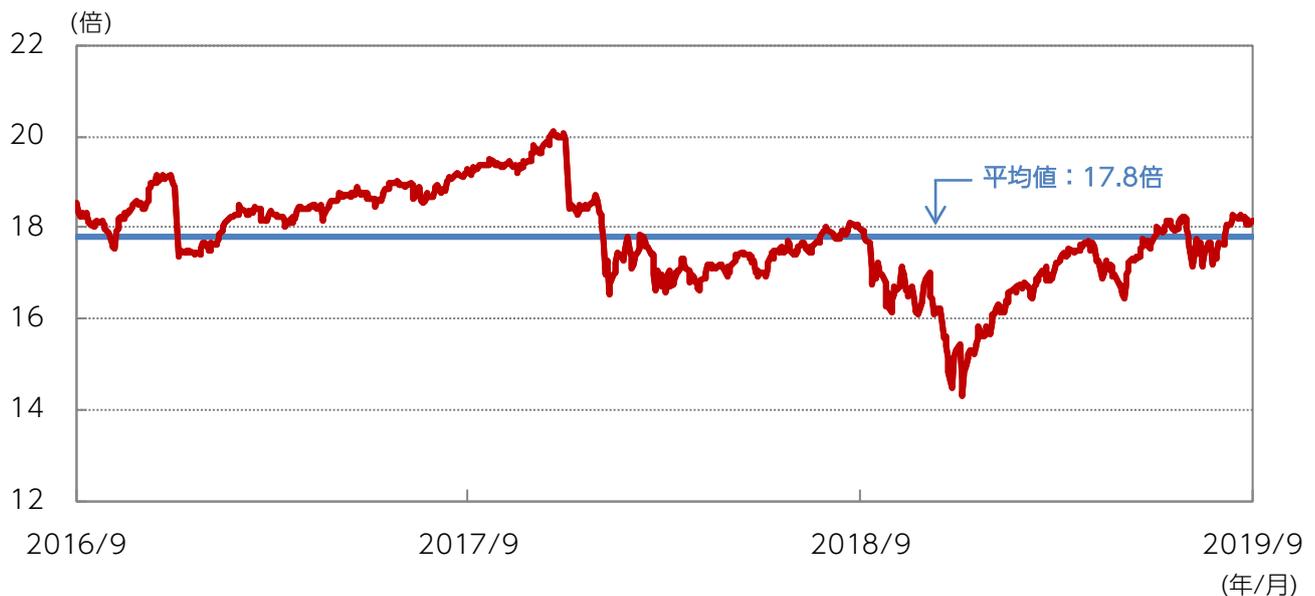
上記はAI革命(年2・為替ヘッジなし)の主要投資対象であるTCWファンズII-TCWグローバルAI株式ファンド(ノンヘッジクラス)の設定来のパフォーマンスを示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。あくまでご参考としてお考えください。

バリュエーション指標に割高感はなく、堅調な株価の推移が期待される

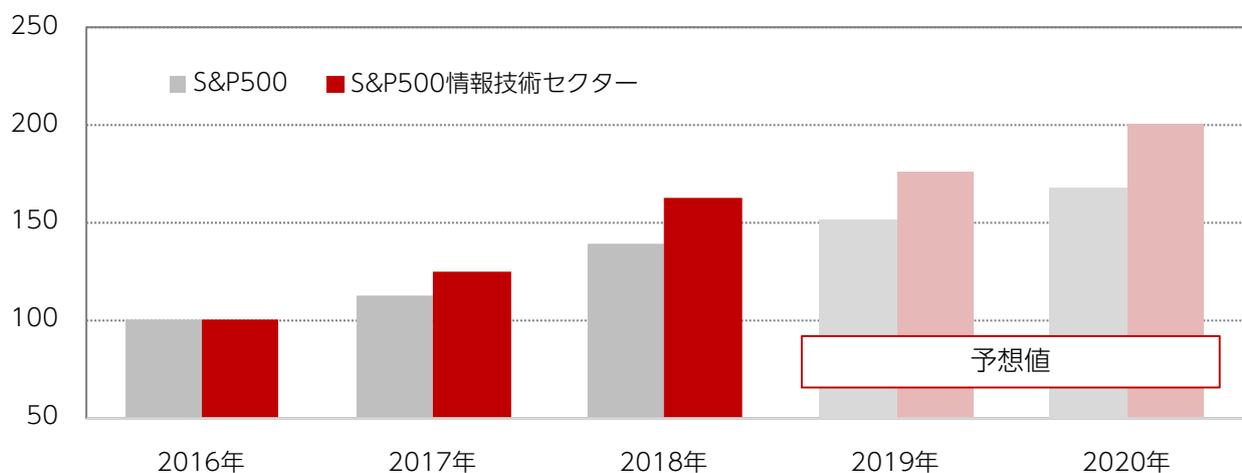
米S&P500種株価指数(以下S&P500)について、代表的なバリュエーション指標(企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して割高・割安を判断する指標)であるPER(株価収益率)は、2019年9月末時点で18.1倍となっています。この水準は過去3年間のPER平均値17.8倍と同程度の水準であり、足元の株価水準に特段の割高感はありません。

世界的に景気減速懸念が強まっていますが、当ファンドが主要投資対象とする情報技術セクターの企業業績は2019年以降も拡大することが見込まれており、今後、株価は堅調に推移することが期待されます。

S&P500 PERの推移



S&P500とS&P500情報技術セクター EPS(一株当り利益)の推移



ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式の中から、主にAI(人工知能)関連企業の株式に投資を行います。
- ②株式の運用は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーが行います。
- ③「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。
- ④年2回(毎年4・10月の各25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
 ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他の一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎 日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.2925%(税抜1.175%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.6%程度
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.8925%(税込)程度 をかけた額となります。	
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

- 1 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 1 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者 登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第一種金融商品取引業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	取扱販売会社名	金融商品取引業者 登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第一種金融商品取引業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		株式会社しん証券さかもと	○	北陸財務局長(金商)第5号	○		
エイチ・エス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第35号	○			東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
エース証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第6号	○			ニューズ証券株式会社(※1)	○	関東財務局長(金商)第138号	○	○	
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○
FFG証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第5号	○			丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社証券ジャパン	○	関東財務局長(金商)第170号	○			楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(※1)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ：https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	